

欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 〈愛称 グラン・マルシェ〉

運用報告書（全体版）

第112期（決算日 2023年12月15日）第114期（決算日 2024年2月15日）第116期（決算日 2024年4月15日）
第113期（決算日 2024年1月15日）第115期（決算日 2024年3月15日）第117期（決算日 2024年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」は、2024年5月15日に第117期の決算を行ないましたので、第112期から第117期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642460>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配額)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円	%		%		百万円	
88期(2021年12月15日)	8,023		40	△0.1	—	97.0		304	
89期(2022年1月17日)	7,910		40	△0.9	—	97.0		296	
90期(2022年2月15日)	7,538		40	△4.2	—	97.0		278	
91期(2022年3月15日)	7,323		40	△2.3	—	97.0		270	
92期(2022年4月15日)	7,230		40	△0.7	—	97.0		266	
93期(2022年5月16日)	6,969		40	△3.1	—	97.0		247	
94期(2022年6月15日)	6,641		40	△4.1	—	96.9		230	
95期(2022年7月15日)	6,537		40	△1.0	—	97.0		227	
96期(2022年8月15日)	6,726		40	3.5	—	97.0		235	
97期(2022年9月15日)	6,416		40	△4.0	—	97.0		234	
98期(2022年10月17日)	6,001		40	△5.8	—	97.0		219	
99期(2022年11月15日)	6,251		40	4.8	—	97.1		227	
100期(2022年12月15日)	6,316		40	1.7	—	97.0		221	
101期(2023年1月16日)	6,331		40	0.9	—	97.0		223	
102期(2023年2月15日)	6,339		40	0.8	—	97.0		220	
103期(2023年3月15日)	6,203		40	△1.5	—	97.0		214	
104期(2023年4月17日)	6,189		40	0.4	—	96.6		215	
105期(2023年5月15日)	6,142		40	△0.1	—	97.0		211	
106期(2023年6月15日)	6,088		40	△0.2	—	95.9		206	
107期(2023年7月18日)	6,012		40	△0.6	—	97.0		202	
108期(2023年8月15日)	6,016		40	0.7	—	97.0		199	
109期(2023年9月15日)	5,999		40	0.4	—	97.0		197	
110期(2023年10月16日)	5,913		40	△0.8	—	97.0		195	
111期(2023年11月15日)	5,945		40	1.2	—	97.0		195	
112期(2023年12月15日)	6,092		40	3.1	—	96.6		201	
113期(2024年1月15日)	6,079		40	0.4	—	97.0		199	
114期(2024年2月15日)	6,025		40	△0.2	—	97.3		202	
115期(2024年3月15日)	6,017		40	0.5	—	97.0		203	
116期(2024年4月15日)	5,924		40	△0.9	—	96.9		196	
117期(2024年5月15日)	5,876		40	△0.1	0.1	97.0		195	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
			騰 落	率				
第112期	(期 首) 2023年11月15日	円 5,945		% —		% —		% 97.0
	11月末	6,014		1.2		—		97.0
	(期 末) 2023年12月15日	6,132		3.1		—		96.6
第113期	(期 首) 2023年12月15日	6,092		—		—		96.6
	12月末	6,135		0.7		—		97.0
	(期 末) 2024年1月15日	6,119		0.4		—		97.0
第114期	(期 首) 2024年1月15日	6,079		—		—		97.0
	1月末	6,076		△0.0		—		97.0
	(期 末) 2024年2月15日	6,065		△0.2		—		97.3
第115期	(期 首) 2024年2月15日	6,025		—		—		97.3
	2月末	6,030		0.1		—		97.0
	(期 末) 2024年3月15日	6,057		0.5		—		97.0
第116期	(期 首) 2024年3月15日	6,017		—		—		97.0
	3月末	5,995		△0.4		—		97.0
	(期 末) 2024年4月15日	5,964		△0.9		—		96.9
第117期	(期 首) 2024年4月15日	5,924		—		—		96.9
	4月末	5,888		△0.6		0.1		96.8
	(期 末) 2024年5月15日	5,916		△0.1		0.1		97.0

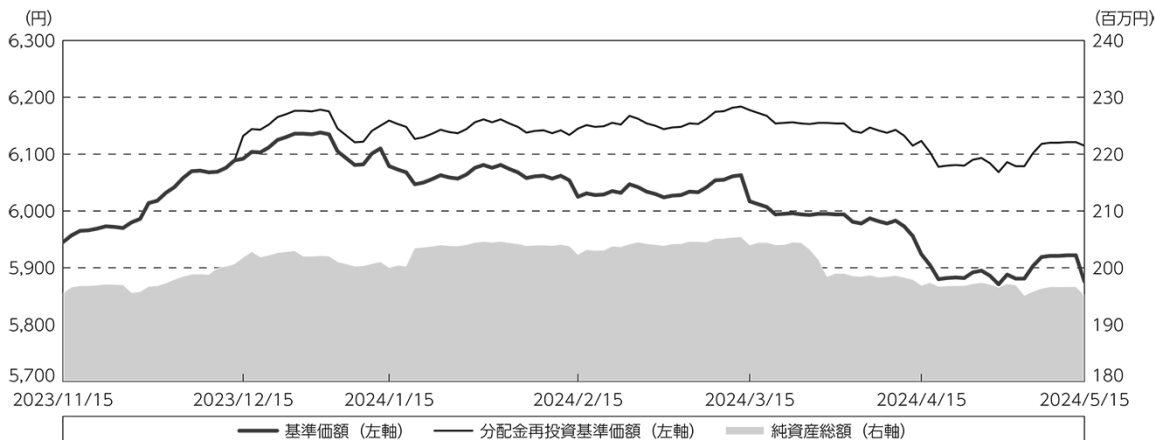
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年11月16日～2024年5月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第112期首：5,945円

第117期末：5,876円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
- ・国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

- ・一部の債券の信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・政情不安や紛争などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）の上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。

投資環境

（欧州債券市況）

2024年第1四半期は、複数の株価指数が史上最高値を更新するなど、リスク資産のパフォーマンスが好調でした。その主因は、先進国がソフトランディングすると期待の高まりと、人工知能（AI）に対する強気な見方が継続したことです。社債に関しては、堅調な経済が広範にわたってパフォーマンスを良化させるとの認識を投資家が強めたことを受けて、比較的好調でした。ユーロ圏の2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は、前年同期比0.4%増で、市場予想を上回りました。前期比ベースでは0.3%増で、同様に市場予想を上回る結果となりました。2023年第4四半期のGDP成長率の確定値は前年同期比0.1%増、前期比0.1%減で、ともに市場予想通りとなりました。2024年4月中旬に発表された最新の国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」では、ユーロ圏の2024年のGDP成長率予想は+0.8%となり、1月時点の予想の+0.9%から引き下げられました。今年のユーロ圏の成長率は、金融引き締め政策やエネルギー価格上昇の影響が現れ始めることおよび財政立て直し計画の影響により、経済活動が圧迫され、回復はするものの、昨年の成長率が非常に低い水準であり、上昇幅は限定的になると予想されます。賃金およびサービス価格が依然として上昇しているため、インフレ率が目標に収束する時期が後ずれする可能性があります。しかし、米国とは異なり、景気過熱を示すデータはほとんどなく、欧州中央銀行（ECB）は成長率を過度に減速させることやインフレ率を過度に低下させることを避けるため、金融緩和策への転換を慎重に進める必要があります。ユーロ圏のGDP成長率は、ロシアとウクライナとの間の紛争の影響が比較的大きかった2023年の低い水準から、2024年は+0.8%、2025年には+1.5%まで回復すると予想されます。英国に関しては、エネルギー価格の高騰が及ぼした遅効的な悪影響が収まるにつれて、GDP成長率が2023年の低い水準から、2024年は+0.5%となり、インフレ率低下によって金融引き締めの緩和が可能となり、その後は実質所得の回復に伴って、2025年には+1.5%に加速すると予想されます。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.24%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.03%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA）

ポートフォリオで組入比率を最大としている業種セクターは引き続き「金融」で、次いで「電気通信」、「小売」となっています。金融セクターにおける最大組入銘柄はイタリアに本部を置く世界的な銀行・金融サービス企業となっています。電気通信セクターでは、英国、大陸欧州、中東、米州、アジア太平洋地域で通信製品・サービスを提供する世界有数の通信サービス企業、また、小売セクターでは、米国、日本、中国を中心に世界各国で事業を展開する、高級アクセサリやライフスタイルのブランド製品の小売業者が最大の組入れとなっています。

期間中の当ファンドでは、英国最大の空港の資金管理会社によるイギリスポンド建て社債の新規発行に参加しました。英国で利用客数が最も多い空港であり、世界全体でもトップ10に入ります。同社の新発債の利回りは、魅力的かつ割安だと判断しました。また、相対的な価値に着目し、フランス、イタリア、ポーランドで固定・移動通信サービスを提供する欧州の大手通信会社の2029年償還の優先債から、無線通信サービスにおける世界的なパイオニア企業のハイブリッド債への乗り換えを行ないました。この取引により、格付を1段階上げながら、実質的な償還期限を3年間短縮させることができました。もう1件の入れ替え案件は、保険業の社債を売却してフランスに本社を構える世界有数の同業他社の新発債に乗り換えたことです。この取引により、保険セクターへの投資を維持しながら、初回繰上償還までのデュレーション（金利感応度）を長くし、そして何よりも、スプレッドを大幅に向上させることができました。当ファンドでは引き続きディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なポジションを維持し、幅広く分散投資しています。また、ロシア企業やその親会社あるいは所有者がロシアと強いつながりを持つ企業の債券は保有していません。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.652%	0.654%	0.660%	0.660%	0.671%	0.676%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	431	435	440	445	449	454

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA）

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にあります。実質利回りは低下し株式市場は反発しており、貸出やマネタリーベースの伸びは改善に向かっています。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数では、ユーロ圏指数が上昇傾向を辿っており、鉱工業生産は力強さを取り戻しています。また、ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数やサービス業景況感指数ではユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆され、サービス業購買担当者景気指数（PMI）は景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回って推移しています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムは慎重ながらも回復に向かっており、消費意欲の回復に拍車がかかる可能性があります。2024年3月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）総合指数の上昇率は前年同月比2.4%に低下しました。コア指数の上昇率も前年同月比2.9%に低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。ECBは4月の理事会で、主要政策金利を5会合連続で据え置くことを決定しました。インフレ面で進展が見られるとの認識を示したものの、利下げ開始の判断のタイミングをより多くのデータや情報が得られる6月の会合まで先送りしました。

英国では、経済が2023年後半のテクニカル・リセッションから脱し、2024年の上半期には、PMI、小売売上高、住宅市場などの回復を通じて、回復基調に向かうことが見込まれています。一方で、インフレ率は概ね下振れしており、中央銀行であるイングランド銀行（BOE）の予想を下回って推移しています。エネルギー価格上限の引き下げやベース効果などを背景に、2024年3月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前年同月比3.2%に鈍化しており、4-6月期には前年同月比2.0%を下回る可能性が出てきています。また、CPIコア指数の上昇率も鈍化を続けており、3月は前年同月比4.2%に鈍化しています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数カ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。BOEの金利の道筋に関する見通しはサービスインフレの動向と平均賃金の伸びに左右されるとみられ、依然として早期利下げに対する障壁となっています。翌日物金利スワップ（OIS）市場は8月の金融政策委員会（MPC）までに0.25%の利下げが実施されるという予想を織り込んでいます。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31	0.509	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.410)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	34	0.559	
作成期間の平均基準価額は、6,023円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

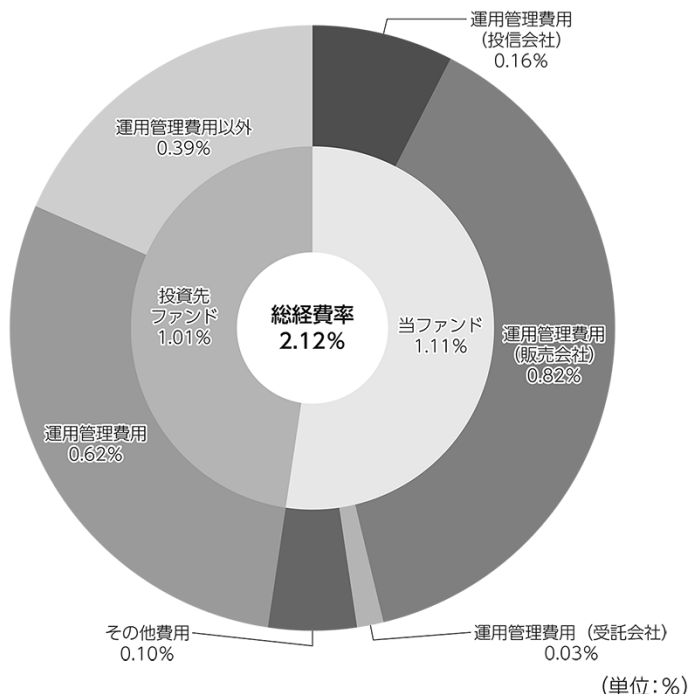
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



総経費率(①+②+③)	2.12
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

投資信託証券

銘柄		第112期～第117期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA	千口 30,744	千円 17,776	千口 25,802	千円 14,881

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第112期～第117期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 18	千円 18	千口 16	千円 16

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

利害関係人との取引状況

<欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	第112期～第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 17	百万円 17	100.0	百万円 14	百万円 14	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年11月16日～2024年5月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年11月16日～2024年5月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年5月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第111期末	第117期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA		330,490	335,432	189,284	97.0
合	計	330,490	335,432	189,284	97.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第111期末	第117期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		192	194	194

（注）親投資信託の2024年5月15日現在の受益権総口数は、451,688千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	第117期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	189,284	96.2
マネー・アカウント・マザーファンド	194	0.1
コール・ローン等、その他	7,319	3.7
投資信託財産総額	196,797	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	203,361,474	201,797,248	204,463,284	205,634,645	198,527,437	196,797,540
コール・ローン等	8,365,039	7,550,220	7,508,105	7,667,815	7,558,628	7,318,369
投資信託受益証券(評価額)	194,803,619	194,045,380	196,751,053	197,762,217	190,770,396	189,284,435
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	192,816	198,710	202,695	203,735	197,086	194,719
未収入金	—	2,938	1,431	878	1,310	—
未収利息	—	—	—	—	17	17
(B) 負債	1,605,117	1,820,617	2,192,385	1,682,545	1,680,854	1,685,939
未払収益分配金	1,324,829	1,315,872	1,342,981	1,355,741	1,329,053	1,328,129
未払解約金	1,128	200,010	526,457	12	12	8
未払信託報酬	166,055	175,217	176,908	165,356	174,062	164,731
未払利息	1	1	—	—	—	—
その他未払費用	113,104	129,517	146,039	161,436	177,727	193,071
(C) 純資産総額(A-B)	201,756,357	199,976,631	202,270,899	203,952,100	196,846,583	195,111,601
元本	331,207,373	328,968,076	335,745,309	338,935,486	332,263,303	332,032,298
次期繰越損益金	△129,451,016	△128,991,445	△133,474,410	△134,983,386	△135,416,720	△136,920,697
(D) 受益権総口数	331,207,373口	328,968,076口	335,745,309口	338,935,486口	332,263,303口	332,032,298口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,092円	6,079円	6,025円	6,017円	5,924円	5,876円

(注) 当ファンドの第112期首元本額は328,842,476円、第112～117期中追加設定元本額は25,744,235円、第112～117期中一部解約元本額は22,554,413円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第112期0.6092円、第113期0.6079円、第114期0.6025円、第115期0.6017円、第116期0.5924円、第117期0.5876円です。

(注) 2024年5月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は136,920,697円です。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,642,060	1,651,639	1,687,676	1,702,490	1,667,314	1,673,443
受取配当金	1,642,091	1,651,667	1,687,698	1,702,495	1,666,911	1,673,001
受取利息	-	-	-	-	403	442
支払利息	△ 31	△ 28	△ 22	△ 5	-	-
(B) 有価証券売買損益	4,679,814	△ 559,738	△ 1,968,799	△ 409,626	△ 3,228,777	△ 1,760,487
売買益	4,687,141	9,033	6,032	19	23,582	12,453
売買損	△ 7,327	△ 568,771	△ 1,974,831	△ 409,645	△ 3,252,359	△ 1,772,940
(C) 信託報酬等	△ 182,266	△ 192,332	△ 194,177	△ 181,502	△ 191,053	△ 180,811
(D) 当期損益金 (A+B+C)	6,139,608	899,569	△ 475,300	1,111,362	△ 1,752,516	△ 267,855
(E) 前期繰越損益金	△ 99,712,104	△ 93,886,125	△ 94,058,646	△ 95,652,403	△ 92,728,072	△ 94,907,143
(F) 追加信託差損益金	△ 34,553,691	△ 34,689,017	△ 37,597,483	△ 39,086,604	△ 39,607,079	△ 40,417,570
(配当等相当額)	(8,465,620)	(8,431,090)	(8,741,860)	(8,897,265)	(8,806,379)	(8,853,829)
(売買損益相当額)	(△ 43,019,311)	(△ 43,120,107)	(△ 46,339,343)	(△ 47,983,869)	(△ 48,413,458)	(△ 49,271,399)
(G) 計 (D+E+F)	△128,126,187	△127,675,573	△132,131,429	△133,627,645	△134,087,667	△135,592,568
(H) 収益分配金	△ 1,324,829	△ 1,315,872	△ 1,342,981	△ 1,355,741	△ 1,329,053	△ 1,328,129
次期繰越損益金 (G+H)	△129,451,016	△128,991,445	△133,474,410	△134,983,386	△135,416,720	△136,920,697
追加信託差損益金	△ 34,553,691	△ 34,689,017	△ 37,597,483	△ 39,086,604	△ 39,607,079	△ 40,417,570
(配当等相当額)	(8,465,620)	(8,431,090)	(8,741,860)	(8,897,265)	(8,806,379)	(8,853,829)
(売買損益相当額)	(△ 43,019,311)	(△ 43,120,107)	(△ 46,339,343)	(△ 47,983,869)	(△ 48,413,458)	(△ 49,271,399)
分配準備積立金	5,829,451	5,910,769	6,046,009	6,197,101	6,139,549	6,246,223
繰越損益金	△100,726,776	△100,213,197	△101,922,936	△102,093,883	△101,949,190	△102,749,350

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年11月16日～2024年5月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,594,726円	1,459,307円	1,493,499円	1,520,988円	1,476,269円	1,492,634円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,465,620円	8,431,090円	8,741,860円	8,897,265円	8,806,379円	8,853,829円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,559,554円	5,767,334円	5,895,491円	6,031,854円	5,992,333円	6,081,718円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,619,900円	15,657,731円	16,130,850円	16,450,107円	16,274,981円	16,428,181円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	471円	475円	480円	485円	489円	494円
g. 分配金	1,324,829円	1,315,872円	1,342,981円	1,355,741円	1,329,053円	1,328,129円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○お知らせ

約款変更について

2023年11月16日から2024年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主な投資対象	欧州企業が発行する社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州企業が発行する欧州通貨建ての社債(ハイ・イールド社債を含みます。)を主要投資対象とします。 ・ポートフォリオのリスクヘッジ、デュレーション調整、通貨配分調整ならびに流動性調整等のためにデリバティブ取引を活用することがあります。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。
収益分配	原則として、毎月9日(休日の場合は翌営業日)に分配を行いません。 なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64% (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2163年3月26日まで
決算日	原則として、毎年12月末日

◆投資有価証券明細表

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日

社債	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
チェコ共和国 (取得原価 : 232,749米ドル)			
CEZ AS 3% 05-Jun-28	100,000	96,077	1.72
Energo-Pro 4.5% 04-May-24	100,000	99,164	1.78
		195,241	3.50
デンマーク (取得原価 : 129,759米ドル)			
Orsted AS 2.5% 16-May-33	100,000	94,810	1.70
		94,810	1.70
フランス (取得原価 : 430,414米ドル)			
Autoroutes Du Sud 1.375% 27-Jun-28	100,000	95,372	1.71
Faurecia SE 3.75% 15-Jun-28	100,000	90,503	1.62
Iliad Holding 5.625% 15-Oct-28	100,000	96,529	1.74
Teleperformance SE 3.75% 24-Jun-29	100,000	100,645	1.81
		383,049	6.88
ドイツ (取得原価 : 223,635米ドル)			
CT Investment 5.5% 15-Apr-26	100,000	93,953	1.69
Peach Property 3.5% 15-Feb-23	100,000	55,202	0.99
		149,155	2.68
ギリシャ (取得原価 : 115,043米ドル)			
Public Power 3.375% 31-Jul-28	100,000	90,364	1.62
		90,364	1.62
アイルランド (取得原価 : 108,863米ドル)			
Grenke Finance 4.125% 14-Oct-24	100,000	103,251	1.85
		103,251	1.85
イタリア (取得原価 : 341,063米ドル)			
Assicurazioni Generali 2.429% 14-Jul-31	100,000	87,013	1.56
Telecom Italia 2.875% 28-Jan-26	100,000	96,853	1.74
Webuild SpA 5.875% 15-Dec-25	100,000	94,490	1.70
		278,356	5.00
日本 (取得原価 : 118,590米ドル)			
Softbank 2.125% 06-Jul-24	100,000	100,054	1.80
		100,054	1.80

社債 (続き)	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
ルクセンブルク (取得原価 : 267,844米ドル)			
Garfunkelux Holdco S.A. 6.75% 01-Nov-25	100,000	85,086	1.53
Prologis International Funding II S.A. 1.625% 17-Jun-32	125,000	100,986	1.81
		186,072	3.34
オランダ (取得原価 : 823,823米ドル)			
Airbus SE 2.375% 07-Apr-32	100,000	95,780	1.72
Dufry One BV 3.375% 15-Apr-28	100,000	88,048	1.58
EasyJet Finco 1.875% 03-Mar-28	100,000	85,716	1.54
Holcim Sterling 2.25% 04-Apr-34	100,000	82,129	1.47
Q Park Holdings 2% 01-Mar-27	100,000	88,795	1.60
Teva Pharmaceuticals Finance 6% 31-Jan-25	100,000	104,897	1.88
ZF Europe Finance 3% 23-Oct-29	100,000	81,266	1.46
		626,631	11.25
ポーランド (取得原価 : 121,590米ドル)			
PKN Orlen 1.125% 27-May-28	100,000	85,606	1.54
		85,606	1.54
スペイン (取得原価 : 120,938米ドル)			
Cellnex Finance 1.25% 15-Jan-29	100,000	85,334	1.53
		85,334	1.53
スウェーデン (取得原価 : 89,340米ドル)			
Intrum AB 3.5% 15-Jul-26	100,000	89,249	1.60
		89,249	1.60
英国 (取得原価 : 1,313,234米ドル)			
Anglian Water 4% 08-Mar-26	100,000	110,714	1.99
Barclays Plc 3.25% 12-Feb-27	100,000	107,796	1.94
Co-operative Group Ltd 7.5% 08-Jul-26	100,000	107,054	1.92
Gatwick Airport Finance Plc 4.375% 07-Apr-26	100,000	108,262	1.94
Grainger Plc 3.375% 24-Apr-28	100,000	99,091	1.78
Jerrold Finco 5.25% 15-Jan-27	100,000	99,360	1.78
National Grid Gas 1.125% 14-Jan-33	100,000	78,118	1.40
Smith & Nephew Plc 4.565% 11-Oct-29	100,000	106,721	1.92
Stonegate Group 8.25% 31-Jul-25	100,000	108,502	1.95
Virgin Media Secured Finance Plc 4.25% 15-Jan-30	100,000	93,058	1.67
		1,018,676	18.29

社債（続き）	元本金額	公正価値 （米ドル）	純資産に 占める割合 （%）
米国（取得原価：343,810米ドル）			
Catalent Pharma Solutions 2.375% 01-Mar-28	100,000	86,293	1.55
Ford Motor Credit 3.25% 15-Sep-25	100,000	101,121	1.82
MPT Operating Partnership 3.375% 24-Apr-30	100,000	<u>78,162</u>	<u>1.40</u>
		265,576	4.77
社債合計（取得原価：4,780,695米ドル）		<u>3,751,424</u>	<u>67.35</u>
変動利付債			
チェコ共和国（取得原価：100,285米ドル）			
Česká spořitelna FRN 14-Nov-25	100,000	<u>109,174</u>	1.96
		109,174	1.96
フランス（取得原価：508,066米ドル）			
Axa SA FRN 16-Jan-54	100,000	112,626	2.02
BNP Paribas Cardif FRN Perp 25-Nov-68	100,000	102,348	1.84
Credit Agricole Assurances FRN Perp	100,000	103,791	1.86
TotalEnergies SE FRN Perp 17-Apr-71	100,000	<u>90,983</u>	<u>1.63</u>
		409,748	7.35
ドイツ（取得原価：250,719米ドル）			
Allianz SE FRN 07-Jul-45	100,000	99,585	1.79
Deutsche Bank FRN 24-Jun-26	100,000	<u>112,600</u>	<u>2.02</u>
		212,185	3.81
イタリア（取得原価：244,156米ドル）			
UniCredit SpA FRN 15-Jan-32	200,000	<u>179,307</u>	<u>3.22</u>
		179,307	3.22
オランダ（取得原価：226,548米ドル）			
Telefonica (Europe) BV FRN Perp 14-Mar-68	100,000	101,646	1.82
Volkswagen International Finance FRN Perp 17-Jun-69	100,000	<u>88,316</u>	<u>1.59</u>
		189,962	3.41

変動利付債（続き）	元本金額	公正価値 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
英国（取得原価：469,453米ドル）			
BP Capital Markets Plc FRN Perp 22-Jun-69	100,000	91,512	1.64
British American Tobacco FRN Perp 27-Dec-70	100,000	82,638	1.48
HSBC FRN 24-Jul-27	100,000	103,392	1.86
Lloyds Banking FRN 15-Dec-31	100,000	100,681	1.81
		<u>378,223</u>	<u>6.79</u>
変動利付債総額（取得原価：1,799,227米ドル）		<u>1,478,599</u>	<u>26.54</u>
投資合計、公正価値（取得原価：6,579,922米ドル）		5,230,023	93.89
為替先渡契約		<u>56,079</u>	<u>1.01</u>
純金融資産合計		5,286,102	94.9
その他純資産		<u>284,197</u>	<u>5.10</u>
純資産合計		<u>5,570,299</u>	<u>100.00</u>

為替先渡契約

2022年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い／ (売り)	通貨	満期日	米ドル未収額／ (未払額) (米ドル)	外貨受取／ (支払) (米ドル)	未実現利益／ (損失) (米ドル)
210, 154	英ポンド	06-Jan-23	(252, 059)	252, 847	788
218, 309, 253	日本円	06-Jan-23	(1, 544, 350)	1, 656, 163	111, 813
為替先渡契約に係る未実現利益					112, 601
(481, 840)	英ポンド	06-Jan-23	571, 766	(579, 727)	(7, 961)
(243, 400)	ユーロ	06-Jan-23	252, 059	(259, 901)	(7, 842)
(948, 970)	ユーロ	06-Jan-23	972, 584	(1, 013, 303)	(40, 719)
為替先渡契約に係る未実現損					(56, 522)

上記の為替先渡契約はすべてクラスA日本円ヘッジ付受益証券に関連するものである。上記の為替先渡契約は当年度を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストの為替先渡契約に対する投資は主なリスク・エクスポージャーが為替リスクであるクラスのヘッジが主な目的である。

デリバティブ商品とヘッジ活動

以下の表は2022年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 (米ドル)	純未実現利益の 変動額 (米ドル)	合計 (米ドル)	当期中の平均活動額 (米ドル)
為替先渡契約	(254, 482)	111, 352	(143, 130)	262*

* 当期中の平均活動額は各契約の平均名目エクスポージャーの米ドル換算額を用いて計算された購入活動額に基づく。

2022年12月31日に終了した年度の為替先渡契約に係る名目エクスポージャーは米ドルの売建と日本円の買建の純額であり、クラスA JPYヘッジド・ユニットの平均純資産の近似値である。

◆資産負債計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日
(米ドル)

資産

投資、公正価値（取得原価：6,579,922米ドル）	5,230,023
外貨（取得原価：209,439米ドル）	208,986
為替先渡契約に係る未実現利益	112,601
未収利息	93,520

資産合計

5,645,130

負債

為替先渡契約に係る未実現損	56,522
未払運用報酬	135
その他の未払報酬	18,174

負債合計

74,831

純資産

5,570,299

受益証券1口当たり純資産価額—クラスA JPYヘッジド・ユニット（純資産212,053,819円
および受益証券残高349,644,256口に基づく）

JPY 0.6065

受益証券1口当たり純資産—クラスB円建受益証券（純資産総額522,919,243円および
受益証券残高899,904,802口に基づく）

JPY 0.5811

◆損益計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日に終了した年度
(米ドル)

投資収益	
利息収入	269, 149
投資収益合計	269, 149
費用	
支払利息	666
受託者報酬	973
運用報酬	1, 945
投資運用報酬	35, 677
管理報酬	2, 917
保管費用	9, 522
専門家報酬	10, 731
その他の報酬	3, 306
ファンド費用合計	65, 737
投資純利益	203, 412
純実現損失および純未実現評価損の変動額	
投資および通貨に係る実現純損失	(826, 053)
為替先渡契約に係る純実現損失	(254, 482)
クレジット・デフォルト・スワップに係る純実現損失	(20, 437)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1, 176, 675)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	111, 352
純実現損失および純未実現評価損の変動額	(2, 166, 295)
運用による純資産の純減少額	(1, 962, 883)

◆純資産変動計算書

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年12月31日に終了した年度
(米ドル)

運用による純資産の純減少額

投資純利益	203,412
投資および通貨に係る実現純損失	(826,053)
為替先渡契約に係る純実現損失	(254,482)
クレジット・デフォルト・スワップに係る純実現損失	(20,437)
投資および通貨に係る未実現評価損の純変動額	(1,176,675)
為替先渡契約に係る未実現評価益の純変動額	111,352

運用による純資産の純減少額

(1,962,883)

資本取引より

受益証券の発行

クラスA日本円ヘッジ付受益証券の発行 (56,489,531口)	278,110
クラスB日本円受益証券の発行 (93,980,642口)	457,837

受益証券買戻し

クラスA日本円ヘッジ付受益証券の買戻し (94,434,121口)	(464,390)
クラスB日本円受益証券の買戻し (201,030,468口)	(1,025,546)

分配

クラスA日本円ヘッジ付受益証券からの分配金	(171,056)
クラスB日本円受益証券からの分配金	(428,127)

資本取引から生じる純資産の純減少額

(1,353,172)

純資産の純減少額

(3,316,055)

純資産

期首残高	8,886,354
------	-----------

期末残高

5,570,299

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
10期(2019年10月15日)	円		%		%	百万円
	10,028		△0.0		—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

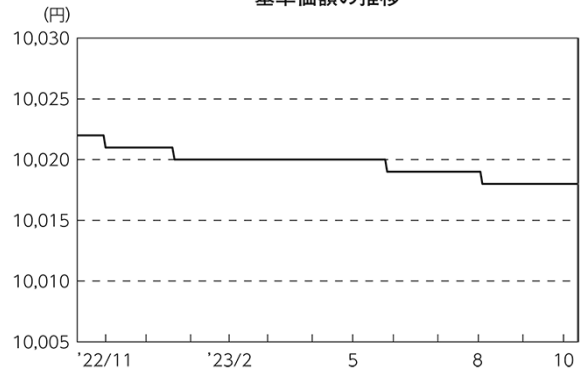
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 460,554	% 100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			460,554,227
	コール・ローン等			460,554,227
(B)	負債			2,542,153
	未払解約金			2,541,999
	未払利息			154
(C)	純資産総額(A-B)			458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D)	受益権総口数			457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーベースファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーベースファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	198,410
	支払利息		939
(B) 保管費用等		△	199,349
(C) 当期損益金(A+B)		△	102
(D) 前期繰越損益金		△	198,512
(E) 追加信託差損益金			1,218,941
(F) 解約差損益金			129,627
(G) 計(C+D+E+F)		△	343,622
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)